

総合計画審議会でのコメント整理

	第 1 回総合計画審議会			第2回総合計画審議会		
	総合計画審議会での意見	基本構想変更への意見	意見に対する事務局の考え方	総合計画審議会委員の意見	意見に対する事務局の考え方	基本構想変更の必要性
1	- 理想は市民それぞれに目標を持てもらうこと、この計画を通じて目標を持たせられるような仕組みづくりを考えたい。 - 生活基盤は産業活動になるので、適正な利益を保障できるような地域づくりを考える必要がある。 - 地域には夢が必要。地域づくりは人づくりに始まり人づくりに終わる、後継者育成が大事である。	-	後期計画において、これまでの計画にはなかった政策ごとに市・市民それぞれが取り組む目標（行動）を記載したいと考えていますが、追記することによる基本構想の変更はないものと考えております。（参考：別添1「多賀城市地域福祉計画」、別添2「多賀城市環境基本計画」）	- この基本構想の書き方では中々開いてくれない。表現の仕方や立ち位置を変えた書き方を検討してほしい。 - 人口減少問題から多賀城高校防災学科と繋がる仕組みについて意見を。 - 全ての事業に人材育成を忍ばせる必要がある。 - 伝わるような仕組みが大事。 市民、団体、行政と切り分けるより、重なり合っている方が協働は生まれる。レベル分けをやっている、市民が単独でやった方がいいもの、行政が引っ張っていくもの、民主導で行政がサポートするもの、行政主導で民が加わるものの4つに分けられ、すべて持ち味が異なる。上手く表現され提案ややり方が示されるとよい。イノベーションが起きるとなおい。	- 表現の仕方は、後期計画策定時に意識したい。 - 多賀城高校との連携は図っているもので、より連携できるよう検討したい。 - 人材育成については、すべて裏に忍ばせているつもりであるので、なお意識したい。 - 担うべき役割の記載ではなく、将来都市像の達成に向けた共通目標の記載を検討したい。	×
2	「Tagayasu」の印象が良い。 - 市内総生産で公務が高いのは、今後稼ぐヒントになる。 東北学院大学工学部の移転は市としてどう関与し、市民の暮らしを豊かにしていくかがとても重要、後期計画にどう位置付けるか。 - 多賀城南門完成や中央公園のPark-PFI活用など、どのようにまちづくりで生かしていくか検討する必要がある。	-	- 学院大学跡地の開発について、市としてどのように関わっていくのかによって、基本構想の変更に影響を与える可能性もあるものと考えております。むしろ、総合計画に基づいた関わり方が全てと考えております。 - 多賀城南門や中央公園のPark-PFIは今後の本市の目玉となるため、拠点として新たな賑わい創出を図りたいと考えております。	後期計画の方向性が、基本構想のどこに紐づいているのか体系的に整理し、伝える化した資料があるとよい。 文化観光をどこにどう位置付けるのか、どこが所管するかでやり方も変わる。どう戦略的に考えるか。KPIをどう考えるか。目標をどう示すか。後期計画を考えるときに柱が立つ。 - 伝わるためには、できてから伝えては遅い。プロセスにも市民に入ってもらいたい。町内会だけでなく、学校や多賀城市で働いている人など、様々な手法・指標で多賀城の目標を見れるとよい。年代別やテーマ別、ワークショップやアンケートなど、やり方はいろいろあるので、伝えるための土壌を作る必要がある。 - 市がやるか、市民がやるかは、今後課題が複雑になる。行政のやることで増え、限界が見えてくる。あれもこれもやる計画からシフトしてもよいと思われる。	学院大跡地の再開発については、市の関わり方が問題になるが、市の将来都市像と開発ビジョンが合致しているので基本構想を変えるまでもないと考えている。文化観光は、全市民的な取組みとして文化財だけが。文化観光ではない。力を入れるべきか入れないべきかの選択をどうしたらいいか、次回まとめてご意見を頂戴したい。この審議会で議論していただけるとありがたい。	△
3	- 基本構想は大きく変更しなくてよい。 - 地域や人は意識的に繋げないと繋がらない。繋がる努力が必要である。	変更不要	コロナ禍を経て、地域からも人の繋がりが薄れてきているという意見を頂いており、人や地域の繋がりは地域コミュニティの醸成において問題と捉えております（町内会の成り手不足、世代間交流の不足等）。本市においてもつなげる努力をしているものの、実現に至らず、後期計画においては市民の目標として設定したいと考えております。	- 自主的な市民活動や町内会活動に必要な資源をどの程度、またどのようにして繋げてあげるか、そこには強弱をつけてもいいのではないかと。 市民が担うべきことと行政が担うべきことを記載するならば、表現方法やスタンスが冷たくならないように気を付ける必要がある。	まさにそのとおりである。ぜひそのようにしたい。この審議会で議論させていただけるとありがたい。	×
4	「Tagayasu」は、自分たちで作る、と見えてよい。担い手の育成に繋がると良い。 - 物価高騰、人材不足のみならず、震災からの蓄積が事業者の問題、課題がある。 - 魅力があるまちは、強げるまちでもある。創業雇用が増え、活性化するために魅力を発信できるまちづくりを進めたい。	-	本市としても後期計画の方向性として「賑わいの創出に留まらない、稼ぐ力への創出」を想定しており、重要なテーマと認識しています。（基本構想の変更に影響なし）	- 担い手は「点」で各地にいるが、「面」で繋がっていないと感じる。自走化した担い手かつ持続的な担い手の育成が必要 - ビジネスプランコンテストに参加した高校生や大学生が市の良さをどう伝えるか、自分で考える機会を作ることと長期的な人材育成としてよいと感じる。 普段関わりのない方が集まって市について議論することをもっと幅広く、市民の声を聞く機会が必要	まさにそのとおりである。意識して取り組んでいるつもりだが、上手く出来ていない。	×
5	- 重点テーマ、将来都市像を含めて大きく変更する必要はない。 - 人口減少、少子高齢化は大きな社会問題、政策2の支えあいの充実を図りたい。 仙台市に敵み込めないようなまちづくりが必要である。 - 交通アクセスがとも良いので生かす必要がある。 - 史跡歴史の中にあるコンパクトシティを売り込むことができないか。	変更不要	多賀城市は本市独自の魅力を磨き上げていきたいと考えております。（基本構想の変更に影響なし）	- 多賀城市は歴史資源の宝庫である。日頃の発掘調査の成果など、積極的に活用することで交流人口や関係人口などもっと多賀城に人を呼び込めると考える。 - 行政が伝える情報と住民に伝わる情報にはギャップがある。出す側と受け取る側の意識や関心の違いがあり、その差をどうやって埋めることができるか難しいが意識してほしい。	少なくとも興味がある人にはすぐ見つけてもらえるような情報発信を行いたい。	×
6	- 多賀城市の魅力は誇りにしていき、由緒ある歴史のまち、教育文化のまちは大きなメリットとしてアピールをした方がよい。 - 教育文化や歴史をどう育み醸成するかは、人との繋がりが、共感者を増やしながらゆつくり時間をかけて根気よく進めるもの 重点テーマを継続し盛り上げたい。 - 財政問題も厳しいので、利便性、公平性、効率を重点的に考えて計画を立てるべき	-	本市固有の歴史や価値を、創建1300年記念事業や多賀城南門完成を契機にさらに磨き上げ、市民にとって誇りとなるよう醸成していき、対外的にもアピールしていきたいと考えておりますが、文化資源を積極的に活用する「文化観光」の位置づけによっては、基本構想の変更にも影響を与えるものと考えております。	国立社会保障・人口問題研究所の推計と市の独自推計に乖離があるのとはなぜか。	- 国立社会保障・人口問題研究所の推計は、2010年～2015年の移動率を仮定とした推計であるため、東日本大震災の影響が色濃く反映されている。 - 市の独自推計は、東日本大震災の影響がない2017年～2019年の移動率を仮定としたため、乖離がある。	×
7	コロナ禍により社会環境が大きく変化し、地球温暖化での異常気象や災害も頻発するなど、取り巻く環境が著しく変化していることを踏まえて後期計画の策定をした方がよい。 - 稀有な歴史を持つにも関わらず、魅力や価値を市民にも外部の人にも認識されていないことが問題、認知度向上が必要である。	-	外的要因による変化や社会情勢等を踏まえることは既に計画に盛り込んでおります。（基本構想の変更に影響なし）	- 市民協働について中々現状が変わっていないことを深掘りし、なぜなのか考えていく必要がある 市民が担うべきことと行政が担うべきことを記載するのは継続的に感じる。	「役割を振る」という記載ではなく、「共通目標」にしたい。	×

	第1回総合計画審議会			第2回総合計画審議会		
	総合計画審議会での意見	基本構想変更への意見	意見に対する事務局の考え方	総合計画審議会委員の意見	意見に対する事務局の考え方	基本構想変更の必要性
8	・ 文化活動を大事 にしたい。 ・文化的な遺産や既存のよい所についてルートを作るなどどう生かすか考える必要がある。	-	・多賀城創建1300年記念事業で培われた文化芸術などのレガシーを今後本市に様々な施策・事業に活用できるようにしていきたいと考えております。文化資源を積極的に活用する「文化観光」の位置づけによっては、基本構想の変更に影響を与えるものと考えております。	-	-	-
9	・ 高齢者に優しい目線 を入れて欲しい。 ・高齢者は中々スマホを使いこなせない実情を理解してほしい。 ・子どもも大事だが、介護ではなく高齢者の健康寿命延伸のための取組を検討してほしい。	-	・経年に伴う身体の変化はもとより、全ての年代特有の身体状況に応じた配慮が必要と考えております。単に年齢によって「支える側」と「支えられる側」とに画するのではなく、互いに助け合える地域の構築が大切です。(参考:別添3「高齢社会対策大綱」)(基本構想の変更に影響なし)	・市でやるよりは、町内会でやる方が人は集まりやすいと考える ・ 学院大跡地のまちづくりの計画が始まる段階で、町内会の意見も聞いてほしい。	・開発の主体者である民間業者に地域住民の皆様への説明の機会を行うことについて、しっかり働きかけたい。 ・学院大跡地の再開発については、市の関わり方が問題になるが、市の将来都市像と開発ビジョンが合致しているので基本構想を変えるまでもないと考えている。	△
10	・人口減少、少子化が進んでいるが、繋がりを求めている人は増加しているように感じる。 ・多賀城市で子育てしてよかった、住んで良かったと思えるような市にしたい。 ・有益に使える施設や情報がたくさんあるが、 知らない人は知らない。	-	・本市の特徴的な行政サービスについて伝わっていないことが多いため、伝わるような工夫が必要だと考えております。(基本構想の変更に影響はなし)	-	-	-
11	・転入出が激しい中で、いかに 愛着形成 を行うか。 ・企業しやすい環境や 稼ぐ力の創出 は定住に繋がる大事なポイント ・縮充は必要不可欠。まちづくりや地域に 子ども・学生が積極参加 、活気のあるまちになってほしい。	-	・様々な年代の方がまちに興味・関心を持ち、愛着が持てるような仕掛けづくり 愛着形成、稼ぐ力の創出、子ども・学生の積極参加はこれまでも取り組んできましたが、より効果的な取組を検討し表現していきたいと考えております。(基本構想の変更に影響はなし)	・世代や家族形態、住んで間もない人などに対するアプローチにもっと工夫が必要 ・繋がりが大事と思っていてもどう繋がりやすいかわからない市民も少なくない。	・市の情報が届かないというのは、市民からの意見も受け止めることが出来ていないことになる。アプローチ、情報の届け方をどうするか、本当に悩ましい。ぜひこの審議会で議論していただけるとありがたい。	×
12	・ 文化観光に力を注ぐ 必要がある。 ・東北歴史博物館は県の施設だが、文化財の利活用面で上手く活用したい。 ・市民が学んだことをより発信、ともに学び文化発信を担う人材育成もより活発化、若年層の参加増加になるとよい。	-	・本市固有の歴史や価値を、創建1300年記念事業や多賀城南門完成を契機にさらに磨き上げ、市民にとって誇りとなるよう醸成していき、対外的にもアピールしていきたいと考えておりますが、文化資源を積極的に活用する「文化観光」の位置づけによっては、基本構想の変更に影響を与えるものと考えております。	-	-	-
13	・ 農家の集約化 、人数減少が進み、5年前にはなかった設備投資への懸念等 新たな問題 が発生している。	-	・農家のニーズを捉え、意欲的な方へ求められている支援を実施していきたいと考えております。(基本構想の変更に影響はなし)	・文化観光とはなにか ・人口減少の競争をするのではなく、多賀城市独自の教育施策を考えてもよい。例えば、給食費が上がっても地場のものを使うなど日本一の給食を出し、賛同を得られる保護者の方が教育に力を入れることに理解を得られると考える。	・特別史跡多賀城跡附寺跡をはじめとした多賀城市固有の有形無形の歴史文化資源についての理解を深めるために来訪いただくことや、歴史ファンが多賀城の歴史に魅力を感じて来訪いただくことに加え、文化芸術のチカラを通して既存の歴史文化資源に新たな価値を創出し来訪いただくことをも本市における「文化観光」と整理している。	×
14	・文化財の活用が重要である。広域連携で進められるとよい。 ・総合計画の7つの政策のうち、柔軟性を考えどこに重点を置くか見極めが必要 ・時代の変化は速いので、将来都市像をどう見据えるか重要な視点である。 ・ 財政基盤の維持 をしっかりと検討すべきである。	-	・厳しい財政状況であるため、市内の活性化を積極的に支援するとともに、活用できる補助金や交付金などではできる限り活用し、財政基盤の構築を行っていきたくと考えております。(基本構想の変更に影響はなし)	・安定した財源の確保が重要 ・ふるさと納税に魅力ある返礼品を増やすと良い。	・現計画には財政基盤健全化の方針や目標が掲げられている。 ・ふるさと納税の返礼品は工夫を重ねているが、審議会委員の皆様のお知恵をお借りしたい。	×
15	・自分の子供に 被害 があり、東日本大震災を経て自分だけではどうにもできないと気づき、地域の取組に積極的に関わるようになってから、 人との関わりを意識した。	-	・地域の方々に関わりや繋がりを意識することは重要と捉えております。(基本構想の変更に影響はなし)	・共生社会の実現には町内会活動の活性化が欠かせない。 ・町内会同士のつながりや町内会活動の活性化には行政のサポートが必要である。町内会が活発的に動けるような後押しを行政にさせていただくと、より暮らしやすい地域づくりに繋がると考える。	・その通りである。町内会活動が主体的に盛り上がるよう多方面から支援していきたい。現計画にもその方針が掲げられている。	×
16	・ 東日本大震災を未経験の子どもが増加 、災害時の行動について知識の蓄えが必要である。 ・多賀城市の認知度向上が必要である。	-	・重点テーマとして「震災の経験をいかしみんなの力がつながるまち」としており、後期計画も引き続き重要なテーマとして取り組んでいきたいと考えており、基本構想の変更に影響はないものと考えております。 ・伝わってほしい層に対して伝わっていないことがあるため、情報発信の仕方について見直し、工夫して取り組んでいきます。(基本構想の変更に影響はなし)	・ 市民が担うべきことと行政が担うべきことを記載することの問題提起。市民活動やボランティアの範囲に制限される可能性がある。総合計画で細かく明記するより、下位計画や町内会で検討がよい。 ・伝わっていないことは動けない要因の1つ。市民が自主性を持って活動するためにも、行政と市民の役割を皆さんで考えられるとよい。 ・窓口を増やしたり、町内会での窓口を作ったりするなど、ボランティア活動の敷居を下げてほしい。にわかに行政活動に参加するよりも、まずは町内会やボランティア活動の方が気軽に参加できる。	・一人一人自分のまちについて考えることができれば、きっとより良いまちになると考える。市民の役割、行政の役割というよりは、共通の目標をわかりやすく掲げて、いろいろなセクションでそれぞれにできることをする仕組みが良いかもしれない。	×
17	・東日本大震災を 未経験世代に対し震災記憶の継承 が重要である。 ・多賀城市を誇りに思い、市外に発信できるような人材育成ができるとよい。 ・伝わるようにSNSを活用し情報発信、魅力度向上が必要である。	-		・ 伝わるためには、市民が能動的に参加できるような機会を増やす、また、ハードルを下げるのが大切	・伝えているつもりでも相手には全然伝わっていないと市長は常々言っている。どう伝わるかは日々悩みなながらもしている。 ・行政活動との関わりを増やすことはよいので早速取り組んでいきたい。ちょっとしたことで一緒に考える機会を増やした方がよい。	×
18	・重点テーマの「市民の誇りとなる多賀城らしい魅力をたがやすまち」が重要 ・市民が 多賀城市の魅力を知らないのが課題 である。	-	・市民が愛着が持てるような取り組み・まちづくりを積極的に行い、また、情報発信を工夫して取り組んでいきます。(基本構想の変更に影響はなし)	・市の情報も総合計画における狙いも上手く伝わっていない。 ・ 市民自らの目標を総合計画に明記することは、実際自分たちが活動していることが総合計画にどれくらい密接に関わるのかわかるので良いこと。総合計画にどのように記載されるのだろうか。	・共通の目標を掲げ、その上で行政の住み分け、町内会の住み分け、市民等の住み分けを掲げるイメージがよいのだろうか。	×

基本構想変更にかかる方向性

	概要	キーワード	基本構想への紐づけ				方向性		
			将来 都市像	重点テーマ			記載箇所	変更の 必要性	理由
				育つまち	つながるまち	たがやすまち			
文化観光	モノだけに依存しない、社会活動や文化資源を積極的に活用	歴史文化遺産	○	○	○	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化) ※例 歴史遺産保全・発信事業	不要	新たに盛り込まなくとも目指すところは同じであるため	
		文化活動		○	○				○
		文化資源の観光		○	○	○			政策5 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気) ※例 観光まちづくり推進事業
		観光の推進・活性化		○	○	○			
		文化芸術		○	○	○			政策6 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生) ※例 市民文化創造推進事業
		文化創造		○	○	○			
東北学院大学工学部跡地の開発	2025年10月着工予定の民間開発に対する将来のまちの構想、付加価値をもたらす絶好の機会	防災・減災	○		○		政策1 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり(安全安心)	不要	この開発構想のビジョンは現行の基本構想の重点テーマをなぞらえたものであるため
		健康増進		○	○		政策2 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)		
		well-beingの高まり※		○	○	○			
		景観		○			政策4 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境)		
		中央地区に多機能型コンパクトシティの実現		○	○	○			
		環境重視のインフラ整備		○		○			
		商業による地域経済の活性化		○	○	○	政策5 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)		
		地域自治活動		○	○		政策6 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生)		
		シティブランドの向上		○	○	○			
		移住定住の促進		○	○	○			
		土地利用		○	○	○	土地利用のあり方		
		縮充の実現		○	○	○	政策7 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営)		
		社会体育施設の複合化		○	○	○	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)		
							政策7 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営)		
							公共施設等のあり方		
		健康寿命の延伸		○	○		政策2 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)		
		子どもの居場所づくり		○	○				

	概要	キーワード	基本構想への紐づけ				方向性		
			将来 都市像	重点テーマ			記載箇所	変更の 必要性	理由
				育つまち	つながるまち	たがやすまち			
南門や中央公園 の利活用	多賀城南門等の復元 や多賀城跡ガイダンス 施設、中央公園に設置 されるスケートパークを 積極的に活用	歴史の継承	○	○	○	○	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)	不要	いずれも現行の基本構想に基づいた 取り組みであるため
		歴史学習や体験学習		○	○	○			
		歴史的文化遺産及び地域観光資源の活用		○	○	○			
		子どもから大人までの賑わい拠点		○	○	○	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)		
				○	○	○	政策4 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境) ※例 中央公園魅力創造事業		
		シティブランドの向上		○	○	○	政策5 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)		
		防災・減災		○	○	○	政策6 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生)		
						○	政策1 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり(安全安心)		
		健康増進		○	○		政策2 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)		
		都市型スポーツの推進		○	○	○	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)		
				○	○	○	政策4 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境)		
		官民連携による公園整備		○	○	○			
子育て支援の充 実	単なる給付や施設の整備ではない支援の充実	○	○	○	○	政策2 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉)	不要	いずれも現行の基本構想に基づいた 取り組みであるため	
	子育て支援にあつては保護者自身の「子育て力」を最大限に引き出すこと		○	○	○				
	子育て支援では子ども自身が既に持っている「育つ力」を最大限に引き出すこと		○	○	○				
起業しやすい環 境への取り組み	頑張る人を支援	○	○	○	○	政策5 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気)	不要	いずれも現行の基本構想に基づいた 取り組みであるため	
	チャレンジの後押し		○	○	○				
	インキュベート～accompany（販売場所、サービス提供場所の環境づくり支援などの伴走支援）※		○	○	○				
	起業への支援		○	○	○				

※「well-being」とは、身体的、精神的、社会的に満たされている状態

※「インキュベート」とは、設立して間もない企業や起業家を支援・育成すること

※「accompany」とは、伴走するや同行する

(資料3)

	後期計画で解決すべき課題	該当政策	備考
1	気候変動への適応・レジリエンスの向上	気候変動による風水害に留まらない、健康被害や地球温暖化に対する備え	政策1、政策2、政策4
2	子育て支援の充実(福祉給付・公共施設ではない支援の充実)	単なる給付や施設の整備ではない支援の充実 子育て支援にあつては保護者自身の「子育て力」を最大限に引き出すこと 子育て支援では子ども自身が既に持っている「育つ力」を最大限に引き出すこと	政策2、政策3
3	生涯にわたる健康づくりと持続可能な社会の構築		政策2、政策3
4	超高齢社会・定年延長に対応した健康寿命の延伸等の健康増進施策の推進	病気になるための身体づくり、健康を維持し、全ての年代(特に中高年層)がまちづくりの主体となるよう推進支援	政策2、政策3
5	人材育成(年代を問わない学・産・官連携)	市民・事業所・行政それぞれにおいて、連携しすべての年代がいつでも学べる場(リベラルアーツ、アカデミー、リカレント)の機会創出	政策5、政策6
6	ゼロカーボンシティ(地球温暖化対策)	ゼロカーボンシティ宣言の内容の実践	政策4
7	起業しやすい環境への取り組み	頑張る人を支援、チャレンジの後押し、インキュベート～accompany(販売場所、サービス提供場所の環境づくり支援などの伴走支援)、起業への支援	政策5
8	賑わいの創出に留まらない、稼ぐ力への創出	観光客の集客、交流人口の増加だけでなく、関係人口を増やし域内だけにとどまらない経済設計と経済効果をもたらす取組	政策5、政策6
9	1300年記念事業後の事業展開(スポーツ・文化芸術の活用)	1300年記念事業のレガシーをその後の文化創造のチカラに。より一層の創造と多様。	政策3、政策6
10	ICT技術の活用(学校・地域・行政)	学校・地域・行政それぞれにおいて、ICTを活用し利便性の向上を目指す	政策3、政策6、政策7
11	公共施設の縮充	政策間連携による相乗効果や、官民連携により人口減少・超高齢社会、施設の老朽化を見据えた縮充をより推進	政策7
12	高齢者が輝くまち		全体
13	共生社会の実現		政策2、政策6

※施策別のまちづくりの市民の共通目標をよりわかりやすく掲げる

4 地域連携

施策別計画

施策 01-01 防災・減災対策の推進

施策の目指す姿(政策を実現するために、この施策が目指す多賀城市の将来の姿)

安全安心

私は大規模災害の経験をいかし、みんなの力で災害に強いまちが形成されることで、安全・安心に暮らすことができます。

2 健康福祉

施策の指標（施策の目指す姿にどの程度近づいているかを測る指標）

3 教育文化

指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	説明
① まち(市民、地域、行政)の防災・減災体制に安心感を持つ市民割合	成果	58.9% (R2)	7	市ア	市民の地域防災・減災に対する認識を見る指標です。

4 生活環境

5 産業活気

6 地域創生

施策を取り巻く状況

・東日本大震災*において、市域の約3分の1が太平洋により浸水し、甚大な被害が発生しました。

・東日本大震災後、ハード面では国、宮城県、多賀城市が一丸となって津波被害を軽減するための防災施設等を整備し、ソフト面では官民問わず様々な防

7 行財政経営

自主防災組織数の推移

年度	組織数
13	47
14	47
15	47
16	47
17	47

施策を取り巻く状況

・東日本大震災*において、市域の約3分の1が大津波により浸水し、甚大な被害が発生しました。

・東日本大震災後、ハード面では国、宮城県、多賀城市が一丸となって津波被害を軽減するための防災施設等を整備し、ソフト面では官民間わず様々な防災・減災や心の復興に関する取組が行われています。特に、防災復興支援拠点*の中核として、さんみらい多賀城イベントプラザ（STEP）内に一時帰宅困難者の受入れスペースの確保や備蓄倉庫を整備しています。

・自然災害等における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、自治体や民間事業者との間で災害時相互応援協定を締結しています。

・平成25年10月に減災都市戦略を打ち立て、「減災都市 多賀城」を宣言しています。また、平成27年3月にはレジリエントシティ*として、国際連合から承認を受けています。

・激甚化や頻発化する気象災害により、河川の氾濫や浸水害が全国的に多発しています。また、世界的に大流行を引き起こす感染症が発生し、経済活動への甚大な影響のみならず市民社会に大きな衝撃と不安を与えています。こうした様々な危機に対する迅速な対応への重要性が、より一層増しています。

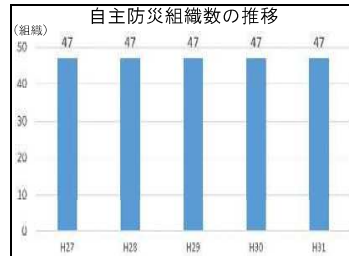
・東日本大震災やその他の災害を通して得た経験から得た知恵や経験をまちづくりにいかしていく必要があります。

・消防事務については、塩釜地区消防事務組合において広域的（塩竈市、松島町、七ヶ浜町、利府町）に共同で実施しています。

(追記イメージ)

私たちの目標

地域の訓練や防災学習で情報収集を行い、災害から命と財産を守るための備えを進めよう。



基本事業（施策を実現するための手段）の構成							施策別計画
基本事業名	目指す姿	指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	
01 01 01 地域防災力の促進（自助・共助）	防災・減災への取組を周知、支援することで、各種災害から自分自身や家族の命と財産を守るとともに、地域で助け合うことができます。	① 災害への備えをしている市民割合	成果	54.8% (R2)	7	市ア	
		② 災害時に地域で助け合いができると思う市民割合	成果	57.4% (R2)	7	市ア	
01 01 02 公的機関防災体制の確保（公助）	防災施設の保全をはじめ、自助や共助への支援を行うことで、災害に強いまちを実現することができます。	① 災害時に職員として果たすべき役割や初動を理解している職員割合	成果	100% (R2)	→	職ア	
		② 災害用備蓄品の備蓄率	成果	100% (H31)	→	業務	
01 01 03 災害経験の伝承	東日本大震災をはじめとする大規模災害の経験から得た知恵や教訓を後世に伝えることで、その経験をまちづくりに反映することができます。	① 市民に災害経験を伝承する機会を設けた数	成果	5回/年 (H31)	5回/年	業務	
		② 災害の経験を周囲に伝えている市民割合	成果	69.2% (R2)	7	市ア	
							1 安全安心
							2 健康福祉
							3 教育文化
							4 生活環境
							5 産業活気
							6 地域創生
							7 行財政経営



防災訓練の様子



防災・減災アーカイブスタがじょう見聞憶

個別計画	・多賀城市地域防災計画
------	-------------

用語解説

・東日本大震災

平成23年3月11日（金）午後2時46分に発生した、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震をいいます。世界的にみても1900年以降に発生した地震のなかで4番目に大きな地震でした。

・防災復興支援拠点

基本構想の土地利用のあり方において八幡字一本柳地区に設定しており、東日本大震災における甚大な被害を踏まえ、今後の災害に備えて防災・減災と産業復興を支援する拠点をいいます。

・レジリエントシティ

災害に耐え、乗り越える力のある都市をいいます。

・自助・共助・公助

大規模な災害被害を軽減する取組であり、自分の身は自分で守る（自助）、地域でお互いに助け合う（共助）、行政が行う対策（公助）をいい、その連携が重要となります。

		1 雇用創出	2 人の流れ	3 子育て	4 地域連携
施策別計画	施策02-01	地域福祉の推進			

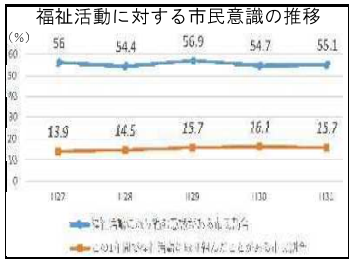
安全安心	私は地域で助け合い、支え合いができる環境が整うことで、誰もが心豊かで安心に暮らすことができます。				
------	---	--	--	--	--

2 健康福祉	施策の指標（施策の目指す姿にどの程度近づいているかを測る指標）				
--------	--	--	--	--	--

3 教育文化	指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	説明
4 生活環境	① 地域で手助けしたり、されたりする環境が整っていると思う市民割合	成果	46.1% (R2)	↗	市ア	市民の地域福祉や地域共生に対する認識を見る指標です。

5 産業活気	施策を取り巻く状況				
--------	------------------	--	--	--	--

6 地域創生	・国では、平成28年度の「ニッポン一億総活躍プラン」以来、社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、「地域共生社会*」の実現を掲げ、その具体化に向けた改革を進めています。こういった国の動きとの連動を見据えていく必要があります。				
7 行財政経営	・少子化、高齢化、人口減少、世帯の小規模化、さらには住民意識の変化などによる生活様式の変化によって、地域のつながりの希薄化が進んでいます。				



・貧困や孤立といった問題や、子ども、障害者、高齢者といった分野ごとの制度では解決できない複雑化・複合化した問題が顕在化してきています。

・地域における見守りの取組が、事業者などの様々な主体の協力を得て進められています。特に、東日本大震災の教訓から、災害時に支援が必要な方の見守りや支援を行う仕組みづくりが進められています。

・お互いを個人として尊重し合い、生きがいや充実感を持ちながらその人らしく暮らすことができる地域づくりが求められており、年齢や性別、障害の有無、社会的・経済的な地位などに関係なく地域社会の一員として包み込み、支え合う社会的包摂*の考え方の重要性が一層増えています。

・地域の支え合いの心を育む意識を醸成するため、地域を担うリーダーやボランティアなどの人材育成が求められています。

(追記イメージ)
私たちの目標
地域活動に参加してみよう。

基本事業（施策を実現するための手段）の構成						施策別計画
-----------------------	--	--	--	--	--	-------

基本事業名	目指す姿	指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得
-------	------	-----	----	-------	-------	----

02 01 01	地域福祉意識の醸成と多様な担い手の育成支援	地域福祉への意識が醸成され、多様な担い手の育成支援を行うことで、地域で助け合い、支え合いながら暮らすことができます。	① 福祉活動に取り組む意識がある市民割合	成果	50.3% (R2)	↗	市ア	1 安全安心
			② 福祉活動に取り組んだことがある市民割合	成果	8.4% (R2)	↗	市ア	2 健康福祉

02 01 02	地域で見守り合う仕組みづくり	地域の声掛け、見守り活動が推進されることで、孤立せず安心して暮らすことができます。	① 要配慮者*を助け合う仕組みが整っていると思う市民割合	成果	24.0% (R2)	↗	市ア	3 教育文化
								4 生活環境



個別計画	・多賀城市地域福祉計画 ・多賀城市自殺対策計画	5 産業活気
------	----------------------------	--------

用語解説	・要配慮者 災害時を含め配慮を要する者で、具体的には、高齢者、障害（児）者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する者、外国人等をいいます。 ・社会的包摂 社会的に弱い立場にある人々をも含めた市民一人ひとりが、排除や摩擦、孤独や孤立から援護され、取り残されることなく、地域社会の一員として包み込まれ、支え合う状態をいいます。 ・地域共生社会 制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をいいます。	6 地域創生
------	--	--------

3 子育て

4 地域連携

施策別計画

施策
03-01

学校・家庭・地域の連携による教育力の向上



施策の目指す姿（政策を実現するために、この施策が目指す多賀城市の将来の姿）

私たちは、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える地域社会が形成されることで、子どもたちがいきいきと安全に暮らすことができます。

2

健康福祉

施策の指標（施策の目指す姿にどの程度近づいているかを測る指標）

3

教育文化

指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	説明
① 学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの豊かな育ちを支え合う地域がつけられていると思う市民割合	成果	38.6% (R2)	↗	市ア	市民の子どもたちの豊かな育ちを支え合う地域形成に対する認識を見る指標です。

4

生活環境

5

産業活気

6

地域創生

7

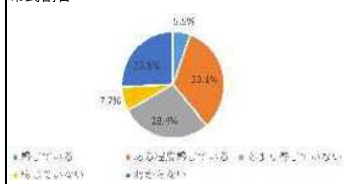
行財政経営

施策を取り巻く状況

・放課後の安心安全な居場所づくりとして「放課後子ども教室」を市内全小学校に設置しており、地域住民との交流を通して児童に様々な体験機会を提供しています。

・国では、幅広い地域住民等の参画を得て地域全体で子どもたちの学びや成長を支えとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働することにより様々な活動を行うことを推進しています。

学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの豊かな育ちを支え合う地域がつけられていると思う市民割合



割合	割合
5.5%	23.4%
28.9%	42.2%

令和2年11月実施まちづくりアンケートから

(追記イメージ)
私たちの目標
子ども達が地域と繋がりながら成長できるように、地域で見守りをしよう。

基本事業（施策を実現するための手段）の構成							施策別計画
基本事業名	目指す姿	指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	
03 01 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの育成に携わることで、子どもたちが地域と繋がりながら成長することができます。	① 学校・家庭・地域が連携した取組に参加している市民割合	成果	16.4% (R2)	↗	市ア	1 安全安心
		② 学校だけでは得られない知識や経験を地域住民から学ぶことができていると感じている児童の割合（小学生）	成果	77.3% (R2)	↗	独自	2 健康福祉
		③ 学校だけでは得られない知識や経験を地域住民から学ぶことができていると感じている生徒の割合（中学生）	成果	80.9% (R2)	↗	独自	3 教育文化
03 01 02 青少年の健全育成	多様な主体が青少年の育成に関わることで、青少年が健やかに成長することができます。	① 青少年育成活動事業の延べ参加者数	代替	— (R3取得予定)	↗	業務	4 生活環境
							5 産業活気
							6 地域創生
							7 行財政経営



学校支援活動（昔遊び）



学校支援活動（木工）

個別計画	・多賀城市教育振興基本計画
------	---------------

用語解説	・地域学校協働本部
多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画したネットワークであり、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支える地域学校協働活動を推進する体制をいいます。	

施策別計画

安全安心

2
健康福祉

3
教育文化

4
生活環境

5
産業活気

6
地域創生

7
行財政経営

施策
04-01

自然と生活環境の調和

施策の目指す姿（政策を実現するために、この施策が目指す多賀城市の将来の姿）

私たち市民、事業者、行政により地球環境に優しい取組と生活環境を守る取組が行われることで、調和のとれた自然環境と生活環境の中で暮らすことができます。

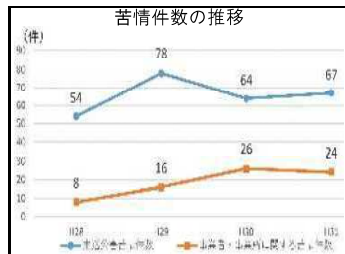
施策の指標（施策の目指す姿にどの程度近づいているかを測る指標）

	指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	説明
①	地球環境に優しい取組のうち主要対策に取り組んでいる市民割合	成果	48.0% (R2)	↗	市ア	市民の地球環境に優しい取組の実施状況を見る指標です。
②	市内の自然環境が適切に保たれていると思う市民割合	成果	54.1% (R2)	↗	市ア	市民の自然環境に対する認識を見る指標です。
③	快適な生活環境になっていると思う市民割合	成果	63.2% (R2)	↗	市ア	市民の生活環境に対する認識を見る指標です。

施策を取り巻く状況

・北部を中心に緑が豊富な史跡群や樹林が点在し、西部には七北田川や水田地帯があり、北側から市内

苦情件数の推移



・自然豊かな私たちの暮らしを守るため、国では生物多様性国家戦略を策定し、自然共生社会を目指した取組を進めています。

・技術革新によって様々な再生可能エネルギーの利用が進んでおり、環境負荷の少ないエネルギーの利用促進が求められています。

- ・生活公害等の苦情については、樹木・雑草繁茂に関するものが、多く寄せられています。

・し尿処理については、塩釜地区消防事務組合において広域的（塩竈市、松島町、七ヶ浜町、利府町）に共同で実施しています。

(追記イメージ)
私たちの目標
環境イベントや環境保全活動に参加しよう。

基本事業（施策を実現するための手段）の構成							
基本事業名		目指す姿	指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得
04 01 01	環境啓発の推進	環境に関する積極的な啓発が行われることで、市民と事業者が、地球環境に関心を持ち、地球環境に優しい取組を進めることができます。	① 市民を対象とした環境保全に関する環境講座の参加者数	代替	1,556人/年 (H31)	1,711人/年	業務
			② 子どもを対象とした環境教育の参加者数 ※環境講座参加者数を除く。	代替	946人/年 (H31)	1,027人/年	業務
04 01 02	生活公害等の抑制	生活公害等への市民や事業者の意識を高めることで、生活公害等が抑制され、生活環境を守る取組を進めることができます。	① 生活公害苦情件数	社会	67件/年 (H31)	—	業務
			② 事業者・事業所に関する苦情件数	社会	24件/年 (H31)	—	業務
04 01 03	水質環境等の向上	適切な汚水処理が行われ、河川等公害が防止されることで、河川、水路の水質環境等が保たれ、生活環境を守る取組を進めることができます。	① 河川の水質基準の達成割合	社会	99.0% (H31)	—	業務
			② 特定事業所の水質基準の達成割合	成果	76.0% (H31)	100%	業務

施策別計画
1 安全安心
2 健康福祉
3 教育文化
4 生活環境
5 産業活気
6 地域創生
7 行財政経営



里山の生き物体験隊



環境調査報告書から（ニホンリス）

個別計画	・多賀城市環境基本計画
------	-------------

1 雇用創出 2 人の流れ 4 地域連携

施策別計画

施策 05-01 農業の振興

安全安心

施策の目指す姿(政策を実現するために、この施策が目指す多賀城市の将来の姿)

私たちは地場産物の購入に努め、

農業生産額が増加し、農業所得が向上することで、農業を将来にわたり希望を持って取り組む産業として継承することができています。

2 健康福祉

施策の指標（施策の目指す姿にどの程度近づいているかを測る指標）

3 教育文化

指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	説明
① 農業総生産額	社会	180百万円 (H29)	—	業務	県統計から取得する農業生産物に係る価値の総額で、農業の経済状況を見る指標です。

4 生活環境

※指標①は、県のとりまとめに時間を要するため、年度終了から2年後に発表されます。

5 産業活気

施策を取り巻く状況

6 地域創生

・気候は年間を通じて比較的温暖で、農地は、市域の20%弱を占めており、肥沃な土質です。

年度	農業総生産額 (H27)	農業総生産額 (H28)	農業総生産額 (H29)	米の相対取引価格 (H27)	米の相対取引価格 (H28)	米の相対取引価格 (H29)	米の相対取引価格 (H30)	米の相対取引価格 (H31)
173	153	180	13,012	14,147	15,677	15,708	(未取得)	(未取得)

7 行財政経営

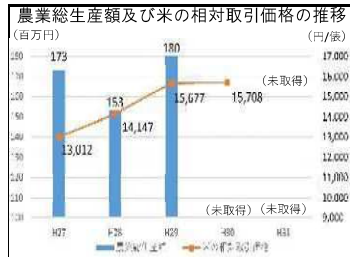
・東日本大震災による津波被害で、農地も甚大な被害を受けましたが、ほとんどの農地が復旧しています。

・平成27年度から東日本大震災の復旧・復興事業として、担い手の育成や高生産性農業の実現に向けた大区画ほ場整備事業に着手しており、平成31年度には面的整備を完了しています。整備したほ場においては、高度利用への期待が高まっています。

・国では、担い手不足や高齢化が深刻な問題となる中、女性や若年者等が栽培技術を継承し、農業に新規参入できるように、ICTを活用したロボット技術などによる超省力生産、高品質生産を可能とする新たな農業である「スマート農業」の実現を目指しています。本市においても、一部の農業者において取組が始まっており、今後さらに広めていくことが重要となります。

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が発令され、外出自粛などで家庭内食の需要が高まる中、食の安全・安心や生産者への応援消費に関心を持つ消費者が増加しています。

(追記イメージ)
私たちの目標
地場産物の購入、消費に努めよう。



基本事業（施策を実現するための手段）の構成							施策別計画
基本事業名	目指す姿	指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	
05 01 01	農地の保全	① 遊休未利用農地+面積 農地が適切に維持管理されることで、農地を保全することができています。 ② 農業水利施設の不具合件数	成果 成果	0.8ha(H31) 0件/年(H31)	0.8ha 0件/年	業務 業務	1 安全安心 2 健康福祉
05 01 02	農業経営基盤の強化	① 農地集積率 農地の集積や高度利用が推進されることで、農業生産組織及び担い手の経営規模が拡大し、生産方式や経営を合理化することができています。 ② 主食用米からの転作作付面積	成果 成果	56.7%(H31) 44.9ha(H31)	70.0% 100.0ha	業務 業務	3 教育文化 4 生活環境
05 01 03	農業担い手の育成支援	① 担い手農業者数 農業の担い手が育成されることで、農業生産組織等の活動を安定的かつ継続的に行うことができています。 ② 農業生産組織数	成果 代替	61人(H31) 4組織(H31)	61人 5組織	業務 業務	5 産業活気 6 地域創生 7 行財政経営



スマート農業機器の活用
(農業用ドローン)



大区画ほ場整備農地

用語解説
・遊休未利用農地 農地法第32条第1項第1号（現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地）及び第2号（その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる農地）に規定する農地をいいます。

施策の目指す姿(政策を実現するために、この施策が目指す多賀城市の将来の姿)

私たちは、地域の自治活動などの公益的活動に多くの市民が参加し、自立的で継続的な地域経営が行われ、地域課題の解決やまちの良さの向上が図られることで、人とまちが共に輝く地域づくりを進めることができています。

施策の指標（施策の目指す姿にどの程度近づいているかを測る指標）

指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得	説明
① 地域自治活動に参加している市民割合	成果	37.7% (R2)	↗	市ア	市民の地域自治活動に対する参加状況を見る指標です。

施策を取り巻く状況

・まちの主役である市民、地縁組織やNPOなどの団体、企業が、自ら関わることで、まちづくりは進みます。行政は、そうした様々な形での地域活動への支援を続けていく必要があります。

・自治会・町内会は、親睦を第一の目的としつつも、地域自治において、大きな役割を担っています。一方、加入率は全国的に減少傾向にあります。

・旧来の集落を基にした明治合併前の旧13か村を原型に、47の行政区があり、行政区に沿うような形で自治会・町内会も形成されています。

・令和2年4月1日施行の地方公務員法の改正を契機として、市と地域との連絡調整役であった行政区長制度を廃止しています。今後も市と地域との滞りない連絡調整が求められています。

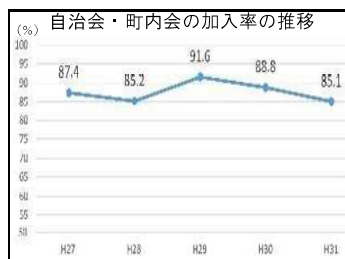
・東日本大震災により広い範囲で住宅被害があり、長年住み慣れた土地や慣れ親しんだコミュニティを離れた方も多数に及び、継続した支援が必要な状況となっています。

・人口減少と高齢化が進展する中、行政だけでは解決が困難な生活課題が山積しており、地域住民総参画による取組が不可欠になっています。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも地域住民自治の重要性に着目し実効性のある住民組織として地域運営組織の形成を促進しています。本市においても実効性のある地域自治基盤の促進が求められています。

・高齢化の進展に伴い、自治会・町内会の担い手の確保として、若い年代の参加を促すよう、全国的に自治会・町内会の組織や活動のあり方に対して、ICTを活用するなどこれまでとは異なる新しい考え方が広がりつつあります。

(追記イメージ)
私たちの目標

地域活動に関心を持ち、地域活動に参加しよう。



基本事業（施策を実現するための手段）の構成

基本事業名		目指す姿	指標名	区分	前期基準値	前期目標値	取得
06 01 01	地域経営の基盤構築	各種団体との連携などによる地域経営体制が構築されることで、自治会・町内会の担い手不足や多様化する地域課題に対応することができています。	① 地域経営の仕組みや体制の構築に向けた協議等の回数（累計）	代替	—	5年間で30回	業務

06 01 02	自治会・町内 会活動の促進	自治会・町内会が活動する機会と場が整うことで、多くの市民が参加し、活発に活動を行うことができています。	① 自治会・町内会活動の必要性を理解している市民割合	成果	37.9% (R2)		市ア
② 自治会・町内会の加入率			代替	85.1% (H31)	86.0%	業務	



町内会の夏まつり
(コミュニティ助成事業)



地区世代間交流イベント
(高橋地区生活センター)